

日刊

オール大阪/すべての子どもに寄り添った教育でひとみ輝く大阪に

さよなら「維新」vol.6

毎日、新しいニュースをお届けしています

「オール大阪」の2人と力あわせ

元女性府議といっしょに

元市会議員団幹事長とともに

子どもにはそれぞれ得手不得手がある。指導すれば必ず子どもは伸びるので、一人ひとりに寄り添った教育を

子ども達がちゃんと学校に通え、勉強できているか、いじめられていないか、しっかり目をくばり、血の通ったやさしい府政に

教員の資質向上や、地域・家庭との連携を深めながら全体を底上げして、良質な教育の提供を

混乱した教育現場を立て直し、未来へ「つなぐ」人を創る。これ以上、学校現場を社会実験の場にさせない！まっとうな教育現場を「きずく」

- 子どもたちの学力向上(全体の平均点を上げる教育)
- 受験生のための(高校)入試制度に
- 公募校長制度の見直し
- 奨学金制度の拡充の検討
- 幼児期教育の発展と質の向上——保護者負担金の軽減の検討、私立学校(園)の耐震化100%めざす

- 校長公募制度の抜本的見直し
- 教育現場の人材育成と教員の資質向上
- 学校選択制より指定外就学制度の弾力的運用を検討
- 温かい中学校給食
- 老朽施設の建て替え、補修による学習環境の整備
- 市立幼稚園の単純な民営化議論に終止符を
- クーラーを全市立幼稚園に

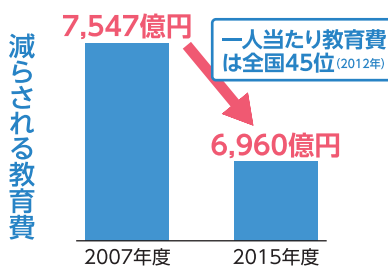
「維新」による教育こわし最大の被害者は子ども

みんなの力で変えましょう

少人数学級を拒否

「維新」は、「少人数学級」の府独自の拡充を拒否。国基準のままなのは大阪府、広島県、熊本県のみです。

教育予算8%削減



教育とは無縁 競争と管理主義

「教育は、2万%強制」「競争なしでは勉強しない」と言う「維新」。学力テストの学校別公表の義務付け、中学1、2年での独自テスト、3年連続定員割れの高校を再編整備の対象にする条例……次々強行しました。

これには、二人の子育てと子ども会活動20年の落語家・笑福亭竹林さんが「一番あかんのは力で制圧・コントロールすること。合意を求める行為が大事」と新聞紙上で批判しています。

「維新」市長、議員のトンデモない発言

- 格差を生んで良い(2011年10月10日)
- PTAは機能していない。解体する(2008年9月6日)
- 学校の公設民営化をすれば教育分野で新市場が創設される。進めてもらいたい(2013年6月5日)



明るい民主府政

発行/2015年11月12日 第817号 〒530-0047 大阪市北区西天満3-1-27 レバンガ西天満
明るい民主大阪府政をつくる会 TEL.06-6365-5839 FAX.06-6365-5842

Mail akarui@mbs.sphere.ne.jp
HP <http://osaka-akarui.com/>

明るい会

検索

「明るい会」は、大阪商工団体連合会、大阪府保険医協会、新日本婦人の会、全大阪労働組合総連合、日本共産党など56の団体・政党で構成しています。

「明るい民主大阪府政をつくる会」は次の見解を出しました。



まとはずれの「野合」攻撃

立場の違いをこえ、力をあわせるのは当然ではないでしょうか

「維新」は、「共産党が自民党元府議、元市議を支持するのは野合」と非難しています。ホントにそうでしょうか。「維新」は、くらしや民主主義にとってこれまでの政治にない特別に危険なことをやっています。そのため、「自民党が好きとか嫌いとか、共産党が好きとか嫌いとか言っている場合ではない」と、共同が広がっているのです。

民主主義を守るために力をあわせています

「選挙の街頭演説に参加したことはあるか」「誰が誘ったのか」——橋下市長は、市職員に業務命令で報告させる思想調査を行い、違法との判決が出されました。「都構想」の法定協議会から自民、公明、民主の各党を排除しました。「市の職員は市民に命令する立場」「市長の顔色を見て仕事せよ」と訓示しました。こうした民主主義をこわす「維新」政治をやめさせるため、力を合わせるのは当然ではないでしょうか。



思想調査は違法の判決



くらしを守るために力をあわせています

「維新」の府・市政になってから、くらしと経営を支援する施策が次々と削減されました。「維新」が「自分のことは自分で」「日本は自己責任の国、嫌なら日本から出ていけ」と言い放つなど、「行政の役割を最小にする」無責任な政治をすすめてきたからです。それだけに「くらしを守る『当たり前』の府政」(元女性府議)に転換させるための共同が、大事になっているのではないのでしょうか。

大阪以外では見られないムチャな切り捨て

- 子どもの安全は府の仕事でないと学校警備員配置補助廃止
- 公立は民業圧迫と市立幼稚園の全園民営化を計画
- 労働者を守る労働法制は不要と解雇自由特区まで計画
- 中小企業にお金をばらまいても意味ないと中小企業予算削減
- 府営住宅は大阪府の仕事でない

大阪市を守り、大阪をよりよくするため共同

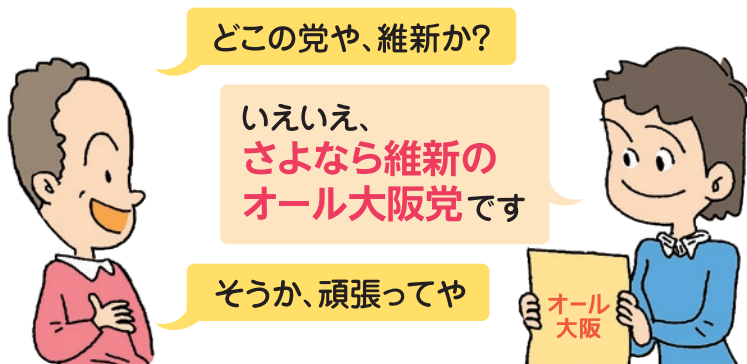
「維新」は、「都構想」を再び持ち出しています。「都構想」は126年続いた大阪市を廃止し、くらしをつぶし、経済発展の核をなくし、大阪全体を沈没させるものです。しかも、住民投票で否決した「民意」をくつがえすものです。「都構想」ストップで共同することは当然ではないのでしょうか。

- 「5月の住民投票で決着したと認識しており、(再び煮返されるのは)極めて残念」「(都構想よりも)経済活性化への取組が急務」
(9月30日 関西経済同友会記者会見で代表幹事)

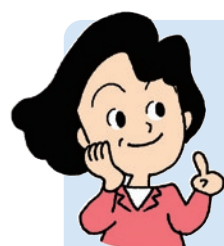
- 「千客万来集客都市 大・大阪」。大阪を世界に通用する都市にするというスローガンです。商工連盟のスローガンでもあります。・・・この大阪をつぶしてはなりません。輝く大阪、世界に通用する大阪にするためにがんばりたいと思っています。

(11月1日「しんぶん赤旗」で 日本商工連盟 大阪地区代表世話人 小池俊二さん)

広がる「オール大阪」で変革を



「明るい会」の日報チラシの街頭配布中のやりとり



私たちの一番の大義は維新政治を終わらせることです。その一点をまず突破しないことには大阪の成長はあり得ない。

元女性府議

住民投票の結果も受けて、これから大阪について考える大事なとき。大阪党として賛同いただける方々には大同団結していただきたい。 元市会議員団幹事長

